

Viva Greens

グリーンス千葉ニュース No.15

—地球規模で考え、
活動は足元から—

2018年8月 夏号

—Contents—

- P1 夏を乗り切る
- P2 【夏合宿2018】米朝会談をどうみるか？
- P3 【夏合宿2018】多様性のあるコミュニティ
- P4 【夏合宿2018】メガソーラー建設がもたらすもの
コラム「風に吹かれて」
- P5 市川市長選とこれから
- P6 未来に遺すべきは、矢切耕地と緑の景観！
- P7 超階級社会と連帯経済
- P8 自治体の革命とは？韓国・ソウル市の取り組みから何を学ぶか



夏を乗り切る

小林 孝信(松戸市)

「クーラーを、クーラーを！」とマスメディアは連日のお唱えです。ただ、そのクーラーが地球「高温」化の原因のひとつであることが無視されています。周囲の草木への遣り水や日陰づくり、休暇を長くとり避暑地でキャンプなど、消夏の工夫こそ伝えるべきです。個人車の使用や過剰な流通も世界の発熱に作用しており、「生活スタイルの見直し」こそ大切といえます。私は、省エネと体力造りから50年以上、冷房も暖房も使っていないため、「消夏法は？」とよく聞かれますが実に単純なことです。

布団の上にゴザを敷き、ぬれタオルを首周辺に巻いて寝るだけでも気持ちがいいです。日中机に向かう時も同様で、それでも暑い時は頭の上にもう1枚ぬれタオルを載せますが、そういう日はひと夏に数回です。フローリングのあるお宅は、室内の散水も想像以上に効果的です。

ただ、私の家は集合住宅の上階で風通しもいいので、住宅密集地の一戸建てや1、2階の居住の人、また持病を抱えている人にはお勧めできないかもしれません。

詳しくは、『ソーラー女子は電気代0円で生活しています！』(フジイチカコ、KADOKAWA)『超エコ生活モード(SELM)』(拙著、 commons)をご参照ください。



—Contents—

- P1 夏を乗り切る
- P2 【夏合宿2018】米朝会談をどうみるか？
- P3 【夏合宿2018】多様性のあるコミュニティ
- P4 【夏合宿2018】メガソーラー建設がもたらすもの
コラム「風に吹かれて」
- P5 市川市長選とこれから
- P6 未来に遺すべきは、矢切耕地と緑の景観！
- P7 超階級社会と連帯経済
- P8 自治体の革命とは？韓国・ソウル市の取り組みから何を学ぶか



夏を乗り切る

小林 孝信(松戸市)

「クーラーを、クーラーを！」とマスメディアは連日のお唱えです。ただ、そのクーラーが地球「高温」化の原因のひとつであることが無視されています。周囲の草木への遣り水や日陰づくり、休暇を長くとり避暑地でキャンプなど、消夏の工夫こそ伝えるべきです。個人車の使用や過剰な流通も世界の発熱に作用しており、「生活スタイルの見直し」こそ大切といえます。私は、省エネと体力造りから50年以上、冷房も暖房も使っていないため、「消夏法は？」とよく聞かれますが実に単純なことです。布団の上にゴザを敷き、ぬれタオルを首周辺に巻いて寝るだけでも気持ちがいいです。日中机に向かう時も同様で、それでも暑い時は頭の上にもう1枚ぬれタオルを載せますが、そういう日はひと夏に数回です。フローリングのあるお宅は、室内の散水も想像以上に効果的です。

ただ、私の家は集合住宅の上階で風通しもいいので、住宅密集地の一戸建てや1、2階の居住の人、また持病を抱えている人にはお勧めできないかもしれません。詳しくは、『ソーラー女子は電気代0円で生活しています！』（フジイチカコ、KADOKAWA）『超エコ生活モード(SELM)』（拙著、 commons）をご参照ください。



今年も、棚田の広がる自然豊かな鴨川自然王国に1泊しての夏合宿を企画。1日めはなんと、到着後に台風12号が最接近！激しい風雨をよそに、さまざまな議論や学びの場を得ることができました。

米朝会談をどうみるか？北朝鮮の実態は？日本のとるべき道は？

(講師:太田 昌国 氏)

1) 米朝会談をどうみるか？

金正恩委員長と米国大統領・トランプ氏との米朝会談は、両者が独裁者であり、独断が可能なことによって成立した。1948年に米ソが南北朝鮮を38度線で分断固定化し、1950年朝鮮戦争勃発後、今もなお休戦状態であり、「戦争状態」を終わらせる平和条約への第一歩として、米朝会談を歓迎する。

「北朝鮮の非核化」が叫ばれるが、それは誤り。「朝鮮半島の非核化」と言うべきだ。非核兵器条約は、国連常任理事国の核独占を保持するための手段であり欺瞞だ。

北朝鮮の核武装やミサイル発射を批判する場合、米韓軍事演習や日米軍事演習を挑発行為だと指摘した上で批判すべきではないのか。北朝鮮の核武装やミサイル発射は残念なやり方だが、米国を交渉の場に引きずり出す方法だったのだから。



2) 北朝鮮の実態は？

金一族のゆがんだ北朝鮮の支配体制は、歴史的に3つの要素によって成り立っていると言えるだろう。1つ目は、長い歴史的な伝統を持つ儒教思想。2つ目はソ連の統治形態を生み出したスターリン主義。3つ目は、日本の36年間の植民地支配の根幹であった天皇制の支配構造。

1945年までの日本も現人神天皇を信じたゆがんだ社会であったわけで、現在の北朝鮮を笑えるものではない。独裁者の神格化や血統主義は天皇制から学んだものと思われる。

世界唯一の北朝鮮内部からの通信「リムジンガン」(アジアプレス出版部)や「北朝鮮人民の生活」(弘文堂)に人々の生活が報じられている。

3) 日本のとるべき道は？

1869年アイヌの地(北海道)の併合、1879年琉球処分(併合)に始まる明治維新以降の日本近代史は、覇権主義とアジアへの侵略の歴史であり、結末が1945年の敗戦だった。その歴史の原因を突き詰めて、私達は戦後史を歩まなければならない。

北朝鮮との間で73年間、日本は国交正常化も戦時賠償もしていない。つまり戦争責任を果たしていないのである。侵略し支配した側は、された側に対し謝罪し、補償をしなければならない。

拉致問題が解決されてから国交正常化がなされることはありえない。拉致、ミサイル、核の一括解決などもありえない。国交正常化が第一義であり、そのことによって拉致問題は解決されるだろう。安倍政権は世界でまれな極右政権であり、倫理が欠如した最悪の政権である。民衆の側の歴史観、特に歴史教育のあり方とメディアのあり方が問われている。

要約・文責 田中 正治

多様性のあるコミュニティ

林 良樹（地域通貨あわマネー / NPO法人うず）

移住して19年目になり、その間、鴨川コミュニティの歴史を見てきた。鴨川では1980年代に第1次移住ウェーブが起こり、学生運動のリーダーであった故藤本敏夫さんやベジタリアン料理家の鶴田 静さん等々、少数の団塊世代たちが移住してきた。

その後、2000年以降に第2次移住ウェーブが起き、団塊ジュニアと呼ばれる30代の子育て世代が移住してきた。彼らに共通しているのは、都会での消費社会に違和感を覚え、また海外経験のある者も多く、「価値の転換」が起きたため、人生のステージを田舎へシフトした。筆者もその一人で、アジア・ヨーロッパ放浪後、1999年に31歳の時に妻とともに移住した。

2002年に有志10名で始めた地域通貨「あわマネー」はゆっくりと口コミで広がり、今では約300名が参加するネットワーク型コミュニティとなり、イベントや環境運動、子育てサークルや小商い、NPOやコミュニティカフェ&マーケットなど多様な活動が生まれ、「創造のネットワーク」となっていた。

2011年の東日本大震災以降は第3次移住ウェーブが起こり、今度は団塊ジュニアより下の若い世代から企業、大学、外国人と幅広い層が動き始めた。

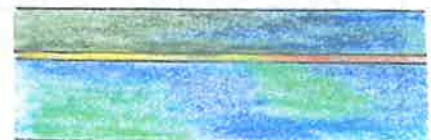
2014年からは、無印良品を展開する(株)良品計画と連携して「鴨川里山トラスト」を行い、企業と共に地域づくりを行っている。また今年から千葉大学国際教養学部の鴨川授業が始まり、毎月学生が里山へ通い、学生たちと地域活性化を試みている。

その他、ITエンジニアやパーマカルチャーを実践する外国人移住者も増加し、すでに10組くらいの外国人家族がコミュニティの一員となっている。



鴨川の特徴は移住者だけで固まるのではなく、地元住民とも良好な関係を築いていること。僕も今では集落の農家組合長を務め、集落のまとめ役となり、さらに鴨川市のまちづくりの委員にも選ばれ、移住者ならではの視点で提言させてもらっている。

少子高齢・人口減少社会を迎えた日本では、都会も田舎も課題が山積しているが、地元住民・新住民・都市住民・NPO・大学・企業・行政と、垣根を超えてネットワークした「多様性のあるコミュニティ」は、レジリエンス(弾力・回復力・復元力)をもたらし、課題を解決していく大きな力になると思っている。



メガソーラー建設がもたらすもの

船橋 邦子 (松戸市)

房総半島で進んでいる日本で最大級のメガソーラー建設計画。鴨川市の山林300町歩（東京ドーム64個分）の推定10万本を伐採し、峰を削り、谷を埋め50万枚の太陽光パネルを敷き詰めるといふ前例のない大規模山林破壊。自然再生エネルギーの名の下に自然破壊？本末転倒、アベコベの安倍政権が鴨川まで浸透。この国は、どこまでカネ・カネ・カネなのか。

鴨川の美しい自然や生態系が破壊されるだけではない。予定地は、県指定の「崩壊土砂流失危険地域」。恐ろしい。頻発する災害の多くは天災ではない。金儲け優先の乱開発の結果、人災の面が強い。昨年 of 北部九州豪雨被災地では、国策「お山の杉の子」に象徴される杉の植林による土砂災害を痛感させられた。



建設が予定されているメガソーラー(イメージ写真)

それにしても環境を破壊してまでメガソーラー建設はどういうことか。2011年施行の再生エネルギー買取法という固定買い取り制度への企業の参入、「投資ビジネス」だといふ。すでにメガソーラーの造成中に地崩れなどの弊害が起こり、問題になりつつある。鴨川の場合、業者も市も県も市民に対する説明責任を果たさず、市民の不安や懸念はまったく解消されていない。

しかし、これに抗して「鴨川メガソーラー建設の中止を求める会」「鴨川の山と川と海を守る会」を結成し、運動の中心を担っている今西徳之さんのお話しは、豊かな自然、その恵みを楽しむ人々の暮らしを破壊から守るといふ視点だけでなく、人は何を一番大切に生きていくのかといふ価値観や、人と人の関係性のあり方など、日常の蓄積がオルタナティブな価値や文化を創造する可能性があるといふ未来への希望を与えてくれるものだった。

—— 夏合宿2018の報告はここまで ——



コラム 風に口穴かれて

柘植 扶佐子

貧しくて諦めた九大に5億円寄附 独学で特許得た中本 博雄さん(80)

学生の支援に役立ててもらおうと、福岡市の中本博雄さんが九州大学に、5億1600万円の寄付をした。「財産を遺すより、若い方に渡した方がお金が生きる」と考えた。九大はこれを元に奨学金制度をつくり、学生の留学や修学を支援する。

中本博雄さんは、恩師に九大進学を強く勧められた。だが家庭が貧しく泣く泣く諦めた。「先生が家に5回も来てくれたが 親父は返事をしてくれなかった。」勉強したいという思いは消えず、働きながら独学。1972年ごろ静電気を使ったコピー機関連の特許を米国で取った。「死んで財産を遺すよりも、若い方に渡した方がお金が生きる。そこから新しい発明や発見が生まれ、日本が栄えていけば良い。あの世に行ったときは財産ゼロという死に方をしたい」。子どもも孫もいるが「相続しすぎると独立心が育たない」と考え、かつて進学を目指していた大学への寄付を決めた。

朝日新聞デジタル(2018/6/7)より

市川市長選とこれから

浅川 博之（共同代表）

「語るつどい」の開催から

市川市長選では、皆さまに大変お世話になり、ありがとうございました。おかげさまで村越ひろたみさんを当選させることができました。市川ではじめての革新系市長です。私たち市民も今後、ともに歩んで、本当に市民に優しい市長に育てていきたいと思えます。

さて、選挙戦を振り返って、今回、新しいことをいろいろ取り入れましたが、特に効果的だったと思われるのが、「語るつどい」の開催でした。

「ああ、小集会のことね」そうされる方もいるかもしれませんが。私たち「市民に優しい市長を選ぶ会」が企画したのはもう少し規模が大きなもので、無理なく50人から100人集められる集会在「語るつどい」でした。

前市長の時代、市民は市の決定からいわば疎外されていました。いつのまにか、ゴミの収集回数が週3回から2回に減らされました。市の公共施設の使用料が3倍になり、活動の中止や縮小を余儀なくされた市民団体も少なからずありました。そのように市民の声を聴かない市長ではなく、市民の声を聴く優しい市長を選びたいということで私たちの団体ができ、その団体が応援する候補者として、村越ひろたみさんと政策協定を結びましたので、市民に語りかけ、市民の声を聴く「語るつどい」は、まさにうってつけでした。



支援してくれた市議会議員の方と、当選後本八幡駅で市政報告を行った村越市長

双方向のコミュニケーション

私たちもはじめての試みでもあり、最初はうまくいかどうか半信半疑で、恐る恐る開催したというのが本当のところだったのです。しかしいったん開いてみると、知らない方が皆さん集まってくれた。もちろん、私たちも一つのつどいを開くのには十分な告知と宣伝活動を行いました。たとえば、私が住んでいる地区でつどいを開くことが決まったときには、その地区の担当者との打ち合わせを入念に行い、ポスティングの計画と街頭宣伝、そして宣伝カーではなく、宣伝自転車ですべてを回す計画を立てて実行して行きました。どの地区でも担当の人が熱心に宣伝活動を行い、語るつどいに来るように呼びかけました。

その結果、思いのほか沢山の方に来ていただき、回数を重ねることもできました。どこのつどいでも、村越さんと参加者との間で一問一答の活発な質疑、意見交換が行われました。

街宣活動というのは言ってみれば一方通行です。通行人がどんな思いで聴きながら通り過ぎて行くのか分かりません。ところが「語るつどい」では、問い問われるという双方向のコミュニケーションが可能になります。人々はこのような集会を求めていたと言えるでしょう。

つどいに来てくれた70代の男性がこう言ってくれました。「僕はこれまでも村越さんに票を入れてきた。今回は何としても当選させたい、友人にも頼みたいので、チラシがほしい」。知らない人を村越ファンにするだけでなく、村越ファンだった人をエンパワーして、村越の支援者にしたのが「語るつどい」だったと思えます。

もちろん、勝因は他にもあります。野党統一候補となって、それぞれの団体や政党が力を発揮してくれたことももちろんです。その中で我々市民の会では役割として「語るつどい」の開催をして、勝利に結びつく貢献をしたと言えるのではないでしょうか。

未来に遺すべきは、矢切耕地と緑の景観！ ～物流センターは松戸に要らない

武笠 紀子（矢切の耕地を未来につなげる会）

矢切の里山風景

常磐線でも国道6号線でも、東京から江戸川を渡って松戸へ入ってホッとするのは、矢切の斜面林と矢切耕地の緑の景観を目にした時です。

矢切のささやかな里山風景は、松戸の玄関口として、緑豊かな住み良い街を演出し、市は『松戸市総合基本計画』『松戸市緑の基本計画』『松戸市景観条例』等で、矢切の江戸川堤と斜面林と田畑が広がる空間を未来に遺していこうと定めています。今、策定中の『松戸市農業振興計画』でも、松戸市の農業（農地）を守ることを目指しています。

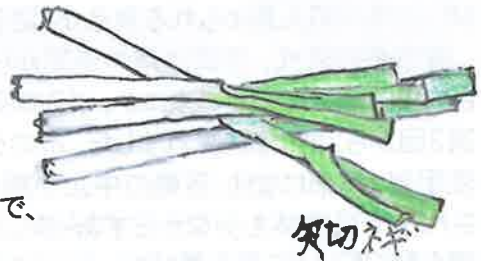
矢切の耕地と緑の景観を未来に遺そう

土地利用を定めた「松戸市都市マスタープラン」でも、矢切地区は市街化調整区域であり、学校・病院・福祉施設などの特例を除いて、住宅や商業施設は建てられないことになっていました。

ところが今年の6月に外環道が開通。昨年の閣議決定で、広い道路に面していれば物流センター建設が可能になったというのです。今、国道6号線から、坂川と矢切特別支援学校の間で大規模な物流センター計画が浮上し、いわゆる『地上げ』が始まっています。「判子を押してないのは、あなたの家だけですよ」と脅して、商業施設を認めるという「地区計画」への賛同を集めて回っているとの話です。

説明会では「反対運動などやったら、営業妨害で訴えてやる」と言ったとか？業者の態度は最悪です。松戸市がしっかり断ってくれば良いのに、有力な国会議員・県会議員が関わっているとかの噂もあり、三年前から知っていたという松戸市は「民と民との取り引き、民間の事業です」と逃げ腰です。

品格あるまちづくりのために、未来に遺すべきは矢切の耕地と緑の景観だと思ふ人々が集まって『矢切の耕地を未来につなげる会』を発足させました。動きます。



坂川沿いに広がる田園風景



柴又へ向かう矢切の渡し船

超階級社会と連帯経済

田中 正治 (運営委員)

1) 先進国における資本主義の成長期終焉の原因は？

第一に、先進国での人口減少による生産労働人口の減少が挙げられる。生産労働の搾取が利潤の源泉であるため。特に日本では、生産労働人口の減少が顕著である。第二に、消費財所有欲求の飽和・商品の飽和状態による供給過剰。あらゆる消費財は、たいいてい家庭に行き渡った。第三に、アフリカ以外のフロンティアがほぼ消滅。その結果、TPPのように、市場経済をも破壊しながら再分割が行われる。第四に、20世紀にアメリカが開発した世界商品—航空機、自動車、電話、発電・送電システム、電気製品、原発、コンピューター、遺伝子組換え(GMO)を超える世界商品が未だ登場していないことによって、新たな世界的な需要を喚起できていない。

2) 超階級社会の登場？

資本の運動は、拡大再生産による最大限の利潤を追求するが、産業資本の利潤率は長期の低落状態にあり、特に先進国では2000年以降、実質成長率は0.8%と成長期は終焉に近づいている。

そうした中、一方では実経済と遊離したコンピュータ博打・カジノ経済・信用資本主義化が進み、他方で産業資本が労働の搾取強化と低賃金地域への資本移動を行うことで格差社会以上の超階級社会が登場し、8人の富裕層が世界の富の50%を独占。社会は1%と99%に分裂するにいたった。

資本や生産手段を持たない労働者は、資本や生産手段を持つ人々や企業の下に働きに行かなければ生計が立てられない。企業の労働者になることは企業に経済的に支配され従属することを意味する。そこでは労働者は企業の歯車であり、人間ではない。人間性は剥奪される。人間性を守ろうとすれば企業の不条理と闘う以外にない。この底なしに見える格差社会は追い詰められた人々の反撃に直面するだろう。そのときのみ、労働者は人間になりうる。

3) 連帯社会・連帯経済って？

人間であるために、別の道を歩む人々の経済が登場している。連帯経済と呼ばれる。資本主義経済は、資本による労働の支配という階級支配・隷属関係を前提に成り立っているが、連帯経済は、逆に労働による資本のコントロールを特徴とする。働く人々が出資することによって、事業体を立ち上げ、自ら経営しながら平等な生産関係と平等な分配関係を作り出し、人間的な労働環境を作り出すことによって、社会の変革を目指す運動である。

連帯経済登場の背景としては、ソ連と20世紀型福祉国家が破綻し、新自由主義によるむき出しの資本主義と国家によって隷属され、排除されてきた人々が、社会やコミュニティーの中で、相互扶助や協力、参加、連帯による対抗経済(連帯経済)をつくることによって生き延びようとしている動きである。

連帯経済は資本の拡大再生産を目的としない非営利事業体が基本である。例えば労働者生産協同組合、消費協同組合、NPO、ワーカーズコレクティブ、マイクロクレジット、地域通貨、コミュニティービジネス、産消提携、労働者持株会社、フェアトレード、トラスト、オープンソース、株式会社の協同組合化、大規模中古市場等がある。1990年代のグローバル化以降、世界的なムーブメントになってきている。これらのムーブメントは拡大再生産＝利潤を目的とし人間を隷属させる資本主義の原理を否定する社会の萌芽創出であり、資本主義を内部から蚕食するだろう。



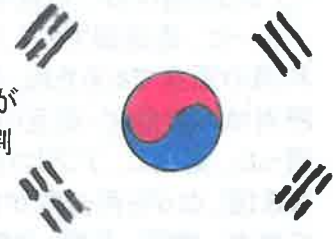
自治体の革命とは？ 韓国・ソウル市の取り組みから何を学ぶか

吉野 信次（運営委員）

住基ネットや総背番号制、官製ワーキングプア問題で交流してきた白石 孝さんが今年4月、『ソウルの市民民主主義』という本を書いた。この本を読んで「これは、自治体の革命ではないか」と本当に思った。

2011年10月から始まった「ソウルの革命」

前市長の辞職による市長選で、野党の統一候補として立候補したのが弁護士で社会運動家の朴元淳（パク・ウオンスン）氏で、若い世代の7割近い支持を得て見事に当選した。画期的な市長選と言われたが、その内容は2つあった。1つは、政策において「大きな政府」か、「小さな政府」かの選択であったこと。2つは、候補者決定の可視化をしたこと、与野党がそれぞれ統一候補を擁立できたことであった。



野党統一候補になった朴元淳陣営は、市民主体の「市民民主主義」を基調とし、福祉国家路線を明確にした政策を市民参加によってつくった。3大公約では、①小中学校の学校給食無償化、②市立大学授業料半減、③公共部門の非正規労働者の正規化、を掲げた。この公約は、1期目に実現している。5大市政目標では、①堂々と享受できる福祉、②共に豊かになる経済、③共に創造する文化、④安全で持続可能な都市、⑤市民が主体になる市政を掲げ、1期目で完了率が80%台という成果を上げている。

特にびっくりしたのは、自治体が「労働の分かち合い」政策を進め、大きな注目を集めながら画期的な成果を上げたことである。韓国も日本もこの間、民間部門ばかりか公共部門でも非正規職化、民間委託・外注化が急速に広まった。経費削減と効率化が名目であった。その結果、公共サービスの質の低下、公共部門で働く者の条件が劣悪化した。社会全般の問題を解決する糸口として、公共部門の正規職化がめざされた。朴政権では、日本ではとても信じられない「労働の分かち合い」と言える公共部門の正規職化を1期目で実現させた。そして、公約の策定から政策の具体化は、2017年4月から5月にかけて行われた韓国大統領選でも実行された。

今年6月14日のソウル市長選では現職の朴氏が、韓国党の金文洙（キム・ムンス）候補に大差をつけて3選を果たした。

学ぼう！ソウル市政の革新的実践

日本の自治体ではこのような実践は皆無である。2016年10月から17年3月まで継続された、100万の市民が動いたと言われるキャンドル市民革命を大きな支えとして、ソウル市政は動いた。ソウル市政の実践は、地方自治体が多様な政策的実験を進めて行けるように、新政権が自治体に権限と予算を移管することを促している。そして、そうしたことが前進できるのは「日常のキャンドル」を、日常の民主主義を強固にすること、政治的市民として立ち上がることによって本当の変化・革命が始まるのだと指摘されている。

是非、ソウル市政の実践を学ぶ機会をつくりましょう。

『グリーンズ千葉』は、千葉で「緑の社会」の実現をめざして活動します。「緑の社会」とは、全ての生命を大切に、公正・平等・非暴力で、多様性を尊重し、みんなで政治に参加する持続可能な社会のことです。

271-0092 松戸市松戸1879-24 ほくとビル5F

Tel/Fax 047-360-6064

HP <http://greens-party-chiba.jimdo.com/>

入会・カンパ募集中！！（郵便口座 00120-1-687008）会費 一口1000円（3口以上）サポーター1000円